

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	教育委員会		
	課 名	指導課		
	係 名	指導係		
	記 入 者	塚越 敏典	電話(内線)	627

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		計画 予算	外国語指導助手派遣事業 外国語指導助手派遣事業費		(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	一般事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	41107	(総合計画掲載ページ)		103	ページ)		会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	市単独		
基本施策	1 生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)						予算科目	款 10	項 1	目 3
施策	教育内容の充実						予算書上の	外国語指導助手派遣事業		
施策内容	外国語教育の充実						事業名称	(予算書 151 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	昭和	60	年	4		月から	(8)事務分類		自治事務
	終了	平成	28	年	3	月まで(31 力年)	根拠法令	文部科学省 学習要領(平成20年3月)		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者（だれを・何を）		(3) 事業内容（具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか）	
外国語指導助手(ALT)・小中学校児童生徒		中学校においては、外国語指導助手が英語か教師とともに授業に入り、直接会話指導や発音指導等のコミュニケーション活動の支援をする。 小学校においては、外国語活動の中で外国語指導 助手 がコミュニケーション活動の中心となって学習を支援する。	
(2) めざす姿（どのような状態にしたいのか・意図）		■ 事業の全体計画（※計画等がある場合、H24年度末時点で記入）	
中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語(英語)活動の充実を図る。		・ 総事業費 千円 ・ 進捗率 %	
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など（※ 1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし）			

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績・決算額（千円）		予算額（千円）		計画額・見込額（千円）	
事業内容		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
(1) 事務事業費の コスト	外国語指導助手派遣 (委託料 人件費)	15,330	14,784	14,784	14,784	14,784	
	合計	15,330	14,784	14,784	14,784	14,784	14,784
	国庫支出金 (千円)						
	県支出金 (千円)						
財源	地方債 (千円)						
	その他特定財源 (千円)						
	一般財源 (千円)	15,330	14,784	14,784	14,784	14,784	14,784
	合計 (千円)	15,330	14,784	14,784	14,784	14,784	14,784
	補助・起債制度名						

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

業務委託・派遣による契約等、契約形態について再考し、面接によるALTの採用など、より質の高い外国語の指導や援助を目指したい。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
実施 内容	中学校派遣日数(1校あたり)	目標値	日		200	200	200	200
		実績(見込)値		200	200			
	小学校派遣日数(1校あたり)	目標値	日		35	35	35	35
		実績(見込)値		35	35			
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）								
施策 の 指標	総契約日数	目標値	日		800	800	800	800
		実績(見込)値		800	800	800	800	
		達成率		100.0 %	100.0 %			
	総活動日数	目標値	日			800	800	800
		実績(見込)値		800	800	800	800	
		達成率		100.0 %	100.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。									
この「外国語指導助手派遣事業」は、平成22年度から小学校での国際理解教育の必要正・外国語活動の新設に伴いALTを4名、市内小学校9校、中学校3校に派遣している。時下、学校でのALTの需要が高まっていることに鑑み、ALTの質の向上、及び小学校での派遣時数の増加を図ってきた。									
(2) 項目別評価									
評価項目		評価の指標			客観的評価点及び評価理由				
1. 目的妥当性		①事業の必要性,緊急度は高いですか？			5	ますます必要性は高くなっている(または、緊急性が極めて高い)			
		②行政が実施すべき事業ですか？			5	行政以外には実施できない事業である			
		③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？			5	広い範囲に対して便益が提供されており、偏りは見られない			
15	A	補足							
2. 効率性		④事業の手段（やり方）は適切ですか？			4	現在のやり方が一般的であり、特に問題はない			
		⑤コスト効率，人員効率は高まっていますか？			3	どちらとも言えない			
7	B	補足							
3. 有効性		⑥活動指標，成果指標は達成されていますか？(指標達成度)			5	目標以上の達成度である			
		⑦事業の成果の進捗は順調ですか？（進捗度）			5	計画達成			
		⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？（貢献度）			5	基本施策への効果が高く、基本施策全体をより効率化できる			
15	A	補足							
4. 総合評価		事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。							
37 / 40		労働者派遣法との関連もあり，業務委託の形での契約形態に無理が生じていることも否めない。今後より有能な外国語指導助手を確保するための採用方法の工夫・改善が求められている。							
[5×8項目]									
5. 対応策・提言等		この事業をどのように改善・改革をしていきますか？							
		平成25年度 [事業実施段階 における改善点]	業務委託・派遣による契約等，契約形態について再考し，面接によるALTの採用など，より質の高い外国語の指導や援助を目指したい。						
		平成26～28年度 [今後の事業見込 による改善点や 改革点]	業務委託・派遣による契約等，契約形態について再考し，面接によるALTの採用など，より質の高い外国語の指導や援助を目指したい。						

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため，この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減)	市内小中学校に4名のALTが派遣されているが，優秀な人材が必ず派遣されるとは限らない。授業の質的改善のために，更に指導力のある優秀な人材を採用し児童生徒の学力向上を図っていく。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり 事務事業の名称を追加する。